

コード	303010106
記入日	H21.6.8

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	津田高志

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域支援事業費
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	5
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	1
基本事業コード	30301	基本事業名称	在宅福祉サービスの充実	目コード	-
事務事業コード	3030101	事務事業名称	介護保険特別会計事業費	細目コード	776
関連計画	法令・条例規則等		介護保険法第115条の38第1項		

### 計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 特定高齢者(プログラム参加者)		(対象指標1) 134人(19年度実績)					
(対象2) 65歳以上の高齢者		(対象指標2) 7,635人					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)					
*****		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****		*****	*****	プログラム実施者数6人÷特定高齢者(決定者)360人	*****
		① プログラム実施者数		6人	1.7%		平成20年度
		(達成率分析)		周辺地区対象者の参加や集団指導態勢が上手く機能しなかったため達成率が低下した。			
*****		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****		*****	*****	ミニデイ開催回数477回÷予定回数645回	*****
		② ミニデイ開催回数		477回	74%		平成20年度
		(達成率分析)		ほとんどの地区が公民館開催のため、葬祭等の日程変更がない限り開催した。			
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
包括的支援事業及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****		*****	*****	介護認定に移行しなかった人346人÷特定高齢者数360人	*****
		① 介護認定に移行しなかった人		346人	96%		平成20年度
		(達成率分析)		特定高齢者から要介護への移行は少なかった。			
*****		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****		*****	*****	実施地区数÷実施計画地区数	*****
		② 実施地区数		23箇所	85%		平成20年度
		(達成率分析)		1回当たり14.7人が参加し、ミニデイも定着しつつあるが、今後は新規参加者の勧誘も大切である。			

### 実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 人	379	25	19	360	6					
	② 回	1,258	1,090	613	645	477					
成果指標	① 人	140	383	137	360	246					
	② 地区	33	53	30	27	23					
総事業費C(A+B)	千円	195,060	177,659	113,912	81,148	63,747					
直接事業費A	千円	127,860	110,459	69,112	58,748	41,347					
人件費B	千円	67,200	67,200	44,800	22,400	22,400					
内訳	従事職員数	人	9.6	9.6	6.4	3.2	3.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	45,605	40,675	25,551	20,054	15,124				
	県補助金	千円	22,803	20,337	12,775	10,028	7,562				
	起債	千円									
	その他	千円	35,161	32,148	17,652	17,509	14,496				
一般財源	千円	91,491	84,499	57,934	33,557	26,565					

コード 303010106

**評価(CHECK)** ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 介護保険法第115条38の地域支援事業として実施しており、必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 介護保険制度改正に伴い18年度に始まった事業であり、高齢化が進む中で必要性は更に高まっている。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 介護保険法に基づく地域支援事業であり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 一部事業については、関係機関の連携等検討課題があるが、一定の成果が出て来ている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 住民への周知が進めば適切な支援で住民サービスの向上にも繋がる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 これまで生きがいデイに参加されていた高齢者の集い・参加する場がなくなり、閉じこもり等により虚弱高齢者が増加するおそれがあり、結果的に要支援・要介護者の増加で介護保険財政が逼迫する。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 これまでの高齢者保健事業を地域支援事業として統合している。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 一部の事業については、事業費の削減も可能と思われるが、高齢者福祉事業全体で捉えると削減はデメリットが多い。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 地域支援事業は個々のケースに対応しなければ出来ない事業であり、支所や関係機関との連携等マンパワーは欠かせないため、人件費の削減は難しい。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 基本的に受益者負担はない。但し、配食サービスは食材費負担。

**改善(ACTION)**

改善策	1次評価	妥当性	介護保険法第38条の地域支援事業を実施しており、妥当である。
		有効性	地域支援事業の推進により、介護予防事業の効果が立証されれば、波及効果として介護保険財政の安定にも寄与する。
		効率性	一部の事業では削減も検討しているが、全体的に介護保険法改正後の事業であり、その費用対効果は今後の評価を待たなければならない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	本事業の活用により要介護者がでないようフォローを行い、医療費の削減、介護保険会計の訂正な執行につなげていくこと。
		効率性	経費の執行については、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。